九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[07] 九州大学教育情報

https://hdl.handle.net/2324/20121

出版情報：九州大学教育情報. 7, 2001-05-31. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：

九州大学教育情報
The Kyushu University Education Bulletin

κυεβ
No.7 May 2001

◇ 教育への提言：これからの学部教育のあり方

「循環型社会を支える農学及び生物資源環境科学の教育を目指して」 …… 1
農学研究院長　坂井　克己

「経済・経営系コア・カリキュラム会議に参加して」 …… 3
経済学研究院長　細江　守紀

◇ 資料
1−1) 平成１２年度のＦＤの取り組み …… 5
1−2) 平成１２年度の学生による授業評価及び教育についてのアンケート調査 … 7
2) 入試成績、全学共通教育科目成績、専攻教育科目成績の関係 …… 8
3) 東北大学の全学教育の改革 …… 11

◇ 学生教育に関する学内会議情報 …… 13

◇ 学生生活・修学相談室、学部・学府相談員（平成 13 年度）名簿 …… 20

発行　九州大学大学教育研究センター（Research Center for Higher Education）

◇ 教育への提言：これからの学部教育のあり方

循環型社会を支える農学及び生物資源環境科学の教育を目指して
－基礎科学科目の教育を中心に－

農学研究院長　　坂井　克己

1．農学及び生物資源環境科学の目的

今世紀前半に予測される地球規模での食料問題と環境問題を克服し、人類の持続的生存と活動を保障するためには、人類と生物との共存を実現して生物資源の開発・利用を図る農学の発展は必須である。また、20世紀型の使い捨て生活スタイルと決別し、環境と調和しつつ持続的発展を目指す循環型の人間社会を可能とするうえでも、農学の役割は極めて大きい。来るべき循環型社会の形成には化石資源から持続的生産が可能な生物資源へのシフトが不可欠であると認識されだしたが、社会の仕組みは循環型社会形成に向けた体制に整備されたとは言い難い。それらのことを認識して、本学農学部及び生物資源環境科学府では、生物資源・環境に関する教育研究、国際協力、社会連携を通じて、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全及び人類の平和、健康、福祉に貢献することを目的として、持続型・環境調和型生物生産ならびにこれを可能とするための生物資源及び生物機能の高度利用技術と利用後の再資源化・循環再利用と自然循環などの理論及び技術について、教育研究が行われている。

その実現のためには、物質循環から人間社会に至るまでの広い視野に裏打ちされた農学及び生物資源環境科学に関する教育が必須であり、このため生物系、化学系、数物系、社会科学系の諸分野から成る総合的な学部・大学院教育研究体制を整備している。

2．全学教育への期待

大学進学率が5割に迫ろうとする現状で、高等教育は「ユニバーサル段階」に移りつつあり、多くの大学・学部で学生の学力不足や勉学目的意識の欠如が顕在化している。これに伴い、入学直後の基礎教育及び教養教育がますます重視される。これを主として担当する全学教育は、学部専門教育及び大学院における高度教育のための基盤段階と位置付けられ、4年一貫カリキュラムの重要要素として学部専門科目との連携性・連続性が重視される。全学教育では、数学、物理学、化学、生物学などの自然科学のみならず、人文科学、社会科学をも重視した包括的学習と国際的視野と並びにそれを表現する語学能力の獲得を期待する。そのため、農学部としては全学教育と学部教育を同時並行的に行いつつ次第に専門的な科目を拡大する並行積み上げ式カリキュラムの実現を重要課題としているが、箱崎と六本松に分離したキャンパスの現状では必ずしも実現できていない。今後は全学教育委員会等との連携を強化しつつ教育体制のさらなる改善に努める必要があると認識している。

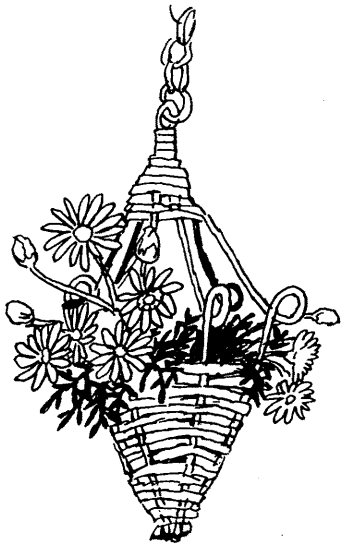
3．農学部教育

生物生産・利用の根幹に直接関わる生命科学、環境科学が近年急速に進展しつつあることから、教育研究の対象を飛躍的に拡大するとともに新たな展開を図ることが農学系諸科学に要請されている。本学農学部教育においては、これら最先端かつ高度の学問に焦点をあわせ、全学教育と連携した並行積み上げ方式に基づきつつ、生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の4コースに大別した包括的カリキュラムを編成している。これには、自然科学から社会科学に及ぶ広範な基礎と応用科学の領域が含まれている。さらに、大学院連携科目と科学英語科目の強化を図ってプレゼンテーションとコミュニケーション能力を養成する。これらにより、バランス感覚と教養に裏打ちされた専門性と課題探求能力を学部段階で育成し、大学院への進

学のみならず就職にも備えている。農学部の卒業生は豊かな教養に基づく判断力、生涯学習の基礎となる普遍的知識、及び国際的に通用する専門性の何れも兼ね備えていることが理想であるが、もし理想通り全てを身に付けることが困難だとすれば個々人が自らの価値観に応じた優先順位で学習していくことになろう。それが個性の中身の一つとも言える。

4．生物資源環境科学府の教育

本学府では、生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識及び課題探求・解決能力を備えた若手研究者及び高度専門職業人の育成を目指して教育研究が行われている。今後は大学の多様化・個性化が一層促進され、規制緩和も進むであろう。例えば、本学の殆どの学府で社会人特別入試を実施し、在職のままの入学を認めており、大学院での勉学・研究は従来と比べて著しく容易となった。このような社会人の受け入れは、入学者自身にとってキャリア形成のために大きな利点であるのみならず、社会経験のない大学院生が専門分野の近い社会人と身近に接することにより自らの学習・研究の位置づけを確認したり修正したりできるという利点をも有する。さらに重要なことは、同年代でしかも同一の大学の同一研究室で学んできた純系に近い大学院生集団が、年齢的にも経歴的にもヘテロな社会人同級生との相互刺激を通じてハイブリッドの強み（雑種強勢）を獲得し、教育研究の活性化につながることである。そしてそこで議論され、形成されたつながりは強いネットワークとして、21 世紀を担う力となるに違いない。



経済・経営系コア・カリキュラム会議に参加して

経済学研究院長　　細江　守紀

1．コア・カリキュラムとは

「経済経営系コア・カリキュラムの研究開発」は平成９年度から３年間、東北大学を拠点校として９大学によって進められた。経済社会の複雑化とともに経済経営系の学部での授業科目も多様化してきたが、学部として教えるべき基本的科目はなにかという点を明確にする必要があるのではないかという問題意識からこの研究開発プロジェクトはスタートした。ここでのコア・カリキュラムとはその分野の教育でそれだけは共通に教えておく必要がある核になる科目群のことである。大学設置基準の改正（大綱化）によって専門教育が 1 年から４年までで自由に設定できるようになり、体系的教育、基礎と応用という教育システムの重要性が認識された。コア・カリキュラムの明確な指針がなければ一方で教官サイドの研究の専門化と細分化を背景として安易な授業科目の設定のおそれがあり、また、学生の履修においても単位の取りやすい科目をとる傾向、したがって、専門的な知識の体系的習得ができなくなるおそれがある。すでにこうした動向を改善すべく各大学は授業科目の体系化に取り組み始めているが、本会議はそうした動向に対する有益な手助けとなることを期待して発足された。

2．コア・カリキュラムへのアンケート

会議においてはまず、ここで提案されるコア・カリキュラムは各大学の今後の授業科目の編成において強制するものではなく、編成のための参考として資するものとなることを確認して、様々な角度から検討をした。まず、国立教育研究所の専門官の講演をうけ、全国の大学、経済界へのアンケート調査の実施、アメリカ、カナダの大学のケース・スタディーなどをおこなった。ここではとくに経済学系コア・カリキュラムに対する経済界へのアンケート結果を示しておく。依頼先は東京証券取引所 1 部上場 375 社であり、コア・カリキュラムとして 10 科目ほど選択するように依頼した。表は選択された科目の多い順を示しており、表の右端の欄は全国の大学への同様のアンケート結果の順位を示している。

（表）経済系のコア・カリキュラム

順位	科目数	票数	大学ｱﾝｹｰﾄ順位
1	マクロ経済学	53	1
2	ミクロ経済学	49	2
3	金融論	46	4
4	国際経済論	34	5
	経済統計学	34	9
6	財政学	33	6
7	日本経済論	32	10
8	国際金融論	31	14
9	世界経済論	25	20
10	現代経済論	23	16
	景気変動論	23	35
12	経済政策論	21	3
	産業組織論	21	19
14	計量経済学	19	13
15	労働経済学	18	20
16	情報の経済学	16	23
17	流通経済論	14	28
18	労使関係論	13	35
19	経済学史	10	7
	環境経済学	10	16

これからわかることはマクロ経済学とミクロ経済学はコア・カリキュラムの基本として認識され、金融、国際経済、経済統計、財政、日本経済などが共通に上位にランクされていることである。両アンケートの違いとしては西洋経済史、日本経済史、経済学史、マルクス経済学原論については大学のアンケートでは高いが、企業調査結果ではかなり低い結果が出ていることである。また、現代という状況に敏感な企業の立場から、大学調査結果より国際、景気、情報などをキーワードとする科目が重視され、現実的志向としてコア・カリキュラムを期待していることが明らかになった。あわせて経済界から意見をいただいたが、総じて実学として経済・経営学のコアを期待するものが多かった。これまでの理論的知識偏重教育に対する批判として真摯に受け入れる必要があろう。また、一般的な教育方法に関する希望として、インターン制度の活用、また、学生の創造性、思考力、問題解決能力、ディベート能力のアップなどがあげられ、学生側の主体性・能動性を高める教育方法の必要性が指摘されている。さらに、昨今しばしば話題となっている大学生の基礎学力の低下の懸念を指摘する声も多かった。これは基礎教育の充実の必要性を求めているものであろう。

3．おわりに

開発会議が提案した具体的なコア・カリキュラムの内容は研究開発会議報告書を参照していただくとして、本会議に参加して感じた率直な感想は、経済経営系の学部教育が現在、大きな過渡期に来ているということであった。戦後半世紀がすぎ、21 世紀に入るこの時期において旧来の学問体系そのものの再構築が必要になっているのではないかと思われる。この再構築が社会に開かれた学問体系としてなされることによって経済経営系の学部の将来が決まるであろう。

◇ 資 料

ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）の取り組みは、全学でやるもの、部局単位でやるもの、科目単位でやるもの等さまざまです。このうち全学としてのＦＤについては、平成 13 年度より、大学教育研究センターが企画し、教育審議会の責任で実施していくことになりました。そこで、大学教育研究センターでは、各部局に平成 12 年度中に実施した、ＦＤの取り組み、及び、学生による授業評価等の教育に関するアンケート調査の実施状況を報告していただきました。

各部局からの報告にもとづいてまとめたものを掲載します。掲載の目的は、実施状況に関して情報を交換することによって、こうした取り組みをさらに推進するところにあります。

資料 １－１）平成１２年度のＦＤの取り組み

企画名称	主催組織	実施日	主対象	参加者数	主内容・その他
教育方法研究・研修会	自己点検・評価委員会	平成 12 年 12 月 26 日	全学の教官	200 名	ＦＤとは何か。自己点検評価をどのように改革改善に結びつけるか。
コア教養科目研究・研修会	全学教育教養科目実施部会	平成 13 年 3 月 6 日	コア教養科目授業担当及び担当予定者	21 名	コア教養科目の授業担当の経験交流
遠隔教育セミナー	言語文化研究院	平成 13 年 3 月 23 日	全学教育の教官	31 名	３次元マルチユーザー仮想環境、サイバーコミュニティ、ネットワーク利用、双方向、触覚的（以上キーワード）
英語教育研究会	言語文化研究院	平成 13 年 2 月 19 日	外国語担当教官	約 40 名	コンピュータ利用の英語教育に関する講演・発表
教育学部ＦＤ研修会	教育学部ＦＤ実行委員会	平成 13 年 3 月 9 日	教育学部教官	30 名	「学生による授業評価」を中心にした講演と質疑応答
地域との連携を通したＦＤ研修合宿	人間環境学研究院教育学部門	平成 13 年 3 月 14～15 日	教育学部門教官	16 名	教育学部門および関係分野におけるＦＤについての集中討議
第２回ファカルティ・ディベロップメント	理学部物理学科	平成 12 年 11 月 27 日	物理学科教官他	35 名	電磁気関連科目の検証、高校未修向き電磁気学の可能性、留年対策
物理学基礎教育講演会	全学教育物理学科目実施部会	平成 13 年 3 月 7 日	物理学授業担当者その他	約 30 名	他大学における工学系、医学系、文系の「物理教育の現状と問題点」と本学における物理基礎教育
化学部門ＦＤ	理学研究院化学部門	平成 12 年 11 月 25 日	化学部門教官	54 名	高校から大学へのカリキュラムの連続性、情報教育、他大学のＦＤの取組
地球惑星科学実習を考える	理学研究院地球惑星科学教室	平成 12 年 12 月 19 日	地球惑星科学教室教官	約 40 名 (学生 10 名)	地球惑星科学実習について各担当者の内容紹介と総合討論
九重研修 2000(３年生)	数理学研究院	平成 12 年 7 月 15～17 日	講義担当教官と学生	64 名	学生とともに研修を行うことにより学生指導と教授法の改善
九重研修 2000(１年生)	数理学研究院	平成 12 年 10 月 9～10 日	講義担当教官と学生	32 名	学生とともに研修を行うことにより学生指導と教授法の改善
数学教育の改善研究会	数理学研究院自己点検・評価委員会	平成 13 年 2 月 7 日	数理学研究院教官他	35 名	全学教育基礎科学数学の授業改善及び理学部数学科新カリキュラムの効果と授業改善

企画名称	主催組織	実施日	主対象	参加者数	主内容・その他
講演会	医学研究院	平成12年 7月12日	病院地区教官	200名	北大における医学教育改革について
医学教育ワークショップ	医学部教育委員会	平成12年 8月15～17日	医学部教育担当教官	36名	カリキュラムの基礎的事項の修得と医学教育の自己点検・評価・改善
臨床医学基本実習 OSCE 試験官による検討部会	医学部学務委員会	平成12年 12月25～26日	OSCE 試験官	38名	評価表項目と採点規準の見直し、総合評定の基準作り、合格水準推奨値と合格判定基準の見直し等
ＦＤ研修会「学生参加型授業」	歯学研究院教育計画検討委員会	平成13年 2月7日	助手以上の教官	約50名	「医学部チュートリアル教育」と「学生参加型授業」について講演・発表
講演会「21 世紀歯学教育と研究」	歯学研究院口腔保健推進学講座	平成12年 12月7日	歯学部教官と学生	約150名	21 世紀歯学教育と研究について勝者への道と生き残りのための戦略
第１回教育ワークショップ	薬学部ＦＤ委員会	平成13年 2月17日	薬学研究院教官	40名	薬学教育における新しい教授法とその授業評価法、講演・報告と討論
電気情報工学科カリキュラム改訂のための検討会	システム情報科学研究院教務委員会	平成12年9月 ～13 年３月まで５回	電気情報工学科講義担当教官	各回 10～20名	平成１４年度から実施予定の新カリキュラムについて
Ａ＆Ａセミナー	工学研究院航空宇宙工学部門	平成13年 3月12日	航空宇宙工学部門教官	約20名	日本における航空宇宙工学及び航空宇宙産業の将来のあり方
他教官による講義の聴講	機械航空工学科・機械系部門	週１回	部門教官	２，３名	講義を聴講し、討論する
学外講師による特別講義の聴講	工学部機械系学科	前期週１回	部門教官	数名	聴講し、広く最新の技術動向等を知り、授業に反映させた。
外国における教育・研究方法等の報告	工学研究院機械系部門	月１回程度	部門教官・学生	40名程度	液体グループ。報告をもとに討論を行う。
企業人による話題提供及び討論	工学研究院機械系部門	平成13年 3月22日	部門教官	20名程度	液体グループ。企業出身教官による話題提供を含む。
教育研究推進研究会	総合理工学府	平成12年 12月4日	総合理工学府教官	50名	「工学教育プログラム」「理学部物理学科のＦＤの取組」
日本学術会議 50 周年記念シンポジウム	農学研究院生物機能科学部門	平成12年 10月13日	部門教官及び学生	170名	食と生物機能をテーマとする。講演記録を出版。
シンポジウム講演「視覚メディアと歴史認識」	比較社会文化学府教官団	平成12年 9月18日	学府教官と学生	約55名	メディアが歴史認識に与える影響、歴史記述の新しいあり方をめぐって講演と討論を行った。
講演会「教養教育のあり方について」	大学教育研究センター	平成13年 3月1日	全学教育担当教官	約60名	教養教育の問題について北大、東北大、神戸大、九大からの講演と討論
研究会「教養教育の目的・目標」	大学教育研究センター	平成13年 3月2日	九州地区８国立大学教官	21名	教養教育の目的、目標の設定、周知徹底、実施面の工夫

注１．　どこまでをＦＤと考えるか、その理解には幅があるようで、各部局から報告があったものについて掲載しました。
注２．　個人名はすべて省略しました。
注３．　記入枠との関係で記述をいくらか簡略化しました。

資料 1－2）平成１２年度の学生による授業評価及び教育についてのアンケート調査

企画名称	主催組織	実施月	調査対象	結果報告書	主内容・その他
全学教育科目についての学生による授業評価	全学教育自己点検・評価委員会	平成12年7月	全学教育全履修学生		学生の学習態度、履修して良かったこと、改善を要望したいこと。
教官アンケート調査	全学教育自己点検・評価委員会	平成13年3月	全学教育科目授業担当教官		学生による授業評価についての意見
ＦＤに関するアンケート	教育学部ＦＤ実行委員会	平成12年2月	教育学部教官		ＦＤに関する認識度の調査とＦＤへの関心の喚起
平成 12 年度前期授業に関するアンケート	経済学部教務委員会	平成12年7月	経済学部学生	経済学部学生アンケート	学生による授業評価のアンケート
平成 12 年度後期授業に関するアンケート	経済学部教務委員会	平成13年2月	経済学部学生		学生による授業評価のアンケート
「電磁気学演習」アンケート調査	理学部物理学科授業担当教官団	平成12年7月	理学部物理学科２年生の受講者	物理学科ＦＤで報告	科目内容および開講方式について
学生アンケート調査	理学部地球惑星科学教室	平成13年1～2月	学部２年生、４年生、修士２年生		教育についての一般的な設問
学生による授業評価	数理学研究院自己点検・評価委員会	平成12年6～7月	理学部数学科学生	資料	学生による授業評価
学生による授業評価	数理学研究院自己点検・評価委員会	平成13年1～2月	理学部数学科学生	資料	学生による授業評価
授業評価アンケート	歯学部学務委員会	平成12年5月,10月	歯学部２～６年生		歯学部全授業科目。結果は授業担当教官に送付する。
歯学府教育に関するアンケート調査	歯学府教育に関するWG	平成13年2月	学部１～６年生、大学院１～４年生、教官		大学院教育についてのアンケート調査
教養教育に関するアンケート調査	歯学部における教養教育に関するＷＧ	平成13年1月	歯学部卒業生約120名		卒業生を対象とした教養教育に関するアンケート調査
学生による授業アンケート	工学部	平成13年2月	建築、電気情報を除く工学部学生		学生による授業アンケート
地球環境工学科に関するアンケート	工学部地球環境工学科資源工学コース	平成12年12月	地球環境工学科２年生	地球環境工学科に関するアンケートの結果	志望動機、将来学びたい分野、入門科目を通しての理解度
夏期実習に関するアンケート	工学部地球環境工学科資源工学コース	平成12年12月	地球環境工学科３年生	夏期実習感想文	夏期実習を通じて、何を体験し、何を学び、その後の勉学にどのような影響を与えたか
導入教育「工学入門」へのアンケート	工学部機械航空工学科	終了後	工学部機械航空工学科１年生	講義の改善資料	結果を教官にフィードバック
講義における学生への意見聴取	工学部機械航空工学科	週１回	工学部機械航空工学科学生	講義の改善資料	聴取した意見への回答を次週に行うとともに講義の改善資料とする。
学生による授業評価	農学研究院	平成12年11月～平成13年2月	農学部学生		教官の講義に対する取組、進め方、シラバスの利用状況、学生の講義への取組など
日本語補講コースに関するアンケート調査	留学生センター	毎学期	日本語補講コースの外国人留学生	センター自己点検・評価報告書	不満、満足、コース評価

注１．　教官個人で担当している授業についての授業評価の実施についても報告がありましたが、上記の表においては省いています。

資料 2）入試成績、全学共通教育成績、専攻科目成績の関係

入学者選抜研究委員会は入試成績と入学後の成績の関係を検討するためにデータの分析を行っています。そこで用いられているデータの一部を利用してグラフを作成しました。ここでは、前期日程の入試の成績を上位、中位、下位の３つのグループに分け、全学共通教育科目の成績を上位、中位、下位の３つのグループに分け、さらに、学部専攻教育科目の成績を上位、中位、下位の３つのグループに分け、それらがどのように変化しているかをグラフにしてみました。入試は前期日程のほかに後期日程や推薦入試がありますが、それらについては除外しました。また、ここでは文系の一つの学部と理系の一つの学部について取り扱いました。数値はパーセントです。

１．入試の成績と全学共通教育科目の成績の関係を示した図１－Ａと図１－Ｂを見ると、理系の学部については入試成績が良い者が全学共通教育科目成績も良いという関係が少し見られますが、文系の学部についてはその差がわずかしか見られません。

２．入試の成績と学部専攻教育科目の成績の関係を示した図２－Ａと図２－Ｂを見ると、上記と同じで、理系の学部については入試成績が良い者が学部専攻教育科目の成績も良いという関係がいくらか見られますが、文系の学部についてはその差がわずかしか見られません。

３．ところが、全学共通教育科目の成績と学部専攻教育科目の成績の関係を示した図３－Ａと図３－Ｂを見ると、全学共通教育科目の成績が良い者が学部専攻教育科目の成績も良いという関係が顕著に見られます。

入試の成績と入学後の成績との関係が小さいのに比べると、入学後の全学共通教育科目の成績と学部専攻教育科目の成績の関係は大きいということです。このことをどのように理解するかは検討を要します。考えられることの一つは、入学後の成績は勉学への意欲の強さが決定するというものです。全学共通教育科目へ意欲をもって取り組む学生は学部専攻教育科目にも熱意を持って取り組むため、このような結果が生まれるという解釈です。もう一つ考えられることは、記憶力が中心の入試に対して、大学教育は論理的な性格が強くなるため、適応能力に違いが生じてくるという解釈です。

入試のあり方や教育のあり方に問題を投げかけるデータではないかと思われます。

図１－A

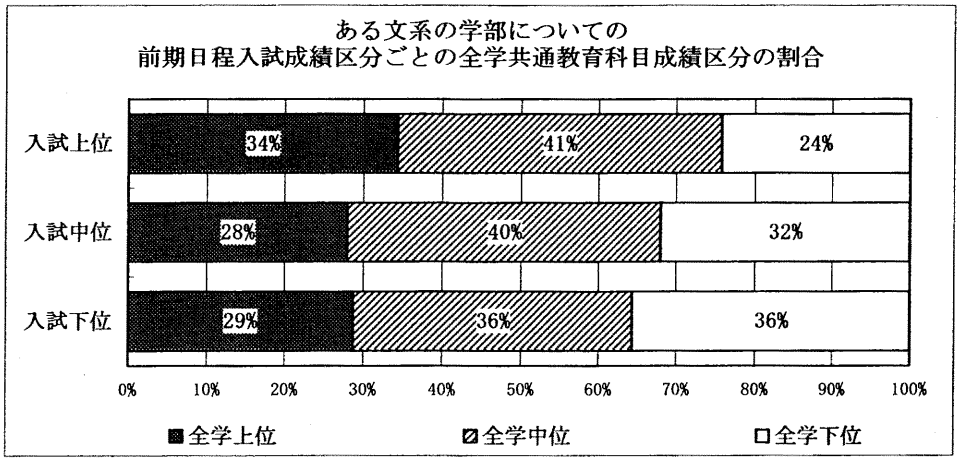

ある文系の学部についての
前期日程入試成績区分ごとの全学共通教育科目成績区分の割合
入試上位
入試中位
入試下位
34%
41%
24%
28%
40%
32%
29%
36%
36%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
全学上位
全学中位
全学下位

図１－B

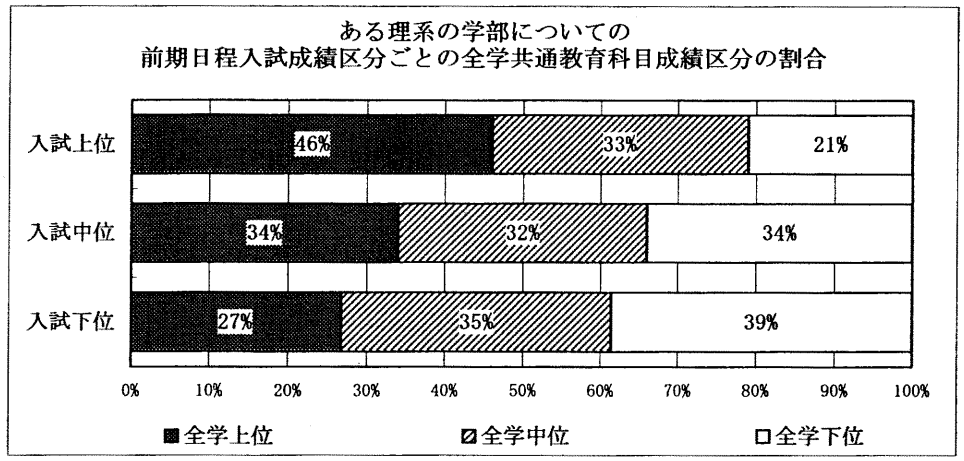

ある理系の学部についての
前期日程入試成績区分ごとの全学共通教育科目成績区分の割合
入試上位
入試中位
入試下位
46%
33%
21%
34%
32%
34%
27%
35%
39%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
全学上位
全学中位
全学下位

図２－A

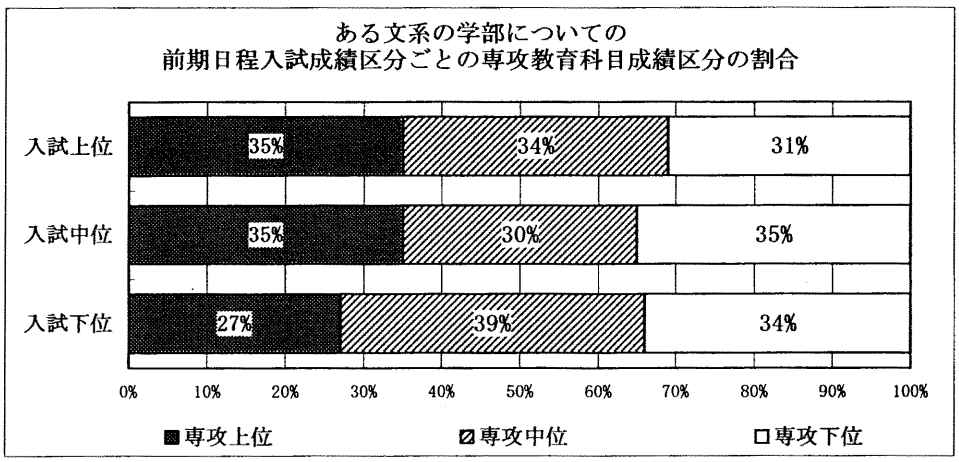

ある文系の学部についての
前期日程入試成績区分ごとの専攻教育科目成績区分の割合
入試上位
入試中位
入試下位
35%
34%
31%
35%
30%
35%
27%
39%
34%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
専攻上位
専攻中位
専攻下位

図２－Ｂ

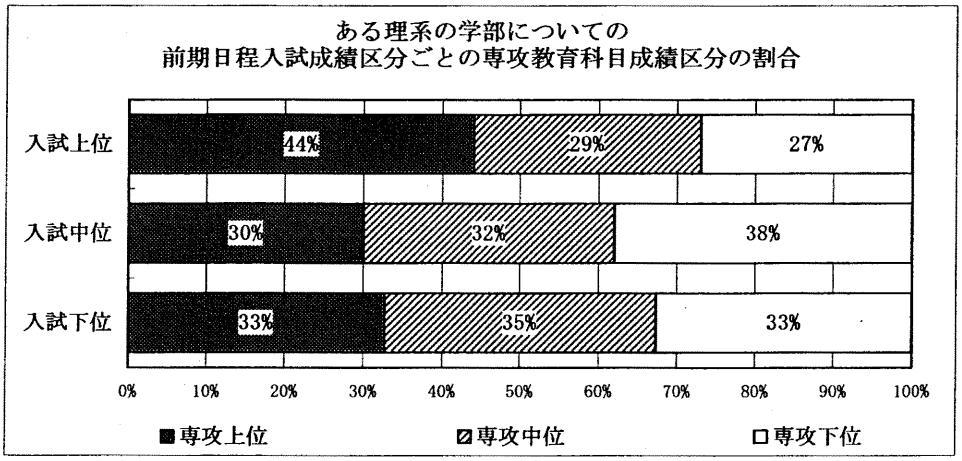

ある理系の学部についての
前期日程入試成績区分ごとの専攻教育科目成績区分の割合
入試上位
44%
29%
27%
入試中位
30%
32%
38%
入試下位
33%
35%
33%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
■専攻上位
▨専攻中位
□専攻下位

図３－Ａ

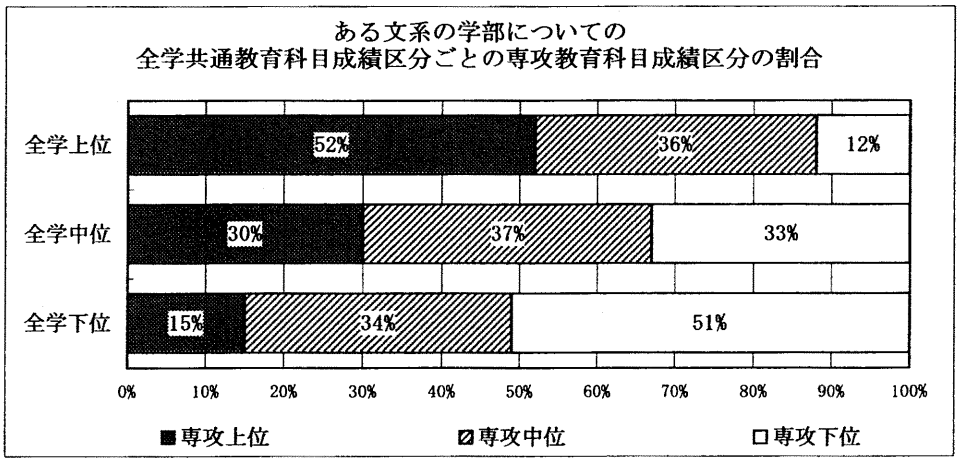
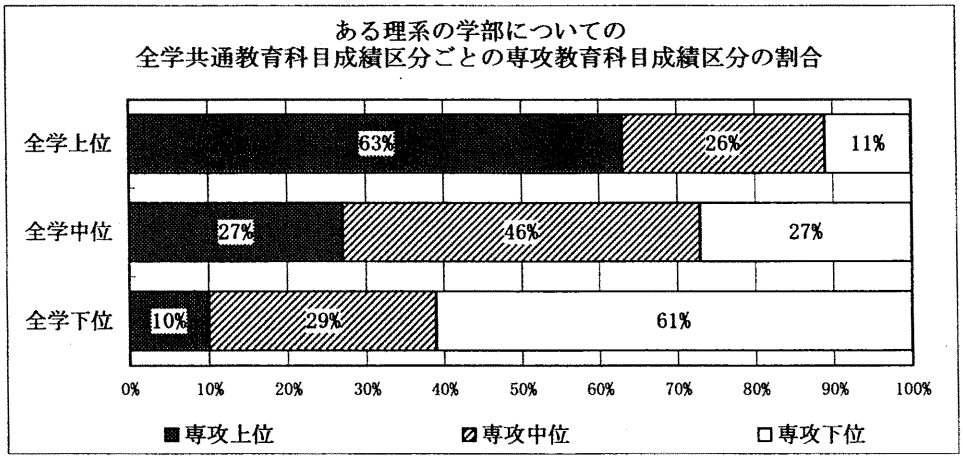

ある文系の学部についての
全学共通教育科目成績区分ごとの専攻教育科目成績区分の割合
全学上位
52%
36%
12%
全学中位
30%
37%
33%
全学下位
15%
34%
51%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
■専攻上位
▨専攻中位
□専攻下位

図３－Ｂ


ある理系の学部についての
全学共通教育科目成績区分ごとの専攻教育科目成績区分の割合
全学上位
63%
26%
11%
全学中位
27%
46%
27%
全学下位
10%
29%
61%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
■専攻上位
▨専攻中位
□専攻下位

資料 3）東北大学の全学教育の改革

東北大学は、「研究大学」としての研究教育機能の高度化、社会状況・教育環境・学生変化への積極的対応、全学教育教育の問題点の是正などを理念とした全学教育の改革を実施しています。全学教育機構を設置し、これから全学教育カリキュラムの改訂を検討しようとしている本学にとって、参考になることも少なくないと思われますので、その要点を紹介します。

２つの表にもとづいて箇条書きで説明する形をとります。

表１　全学教育科目

類	群		科目		
基幹科目	人間論		歴史論	思想論	文化論
	表現論		文学論	芸術論	言語表現論
	学問論		現代学問論	自然論	科学論
展開科目	人文科学		論理学	哲学・倫理学	文学
			宗教学	教育学	歴史学
	社会科学		社会学	心理学	法学
			政治学	経済学	文化人類学
			人文地理学		
	自然科学	数学	基礎数学	解析学	線形代数学
			基礎統計学		
		物理学	基礎物理学	物理学Ⅰ	物理学Ⅱ
			物理学Ⅲ	物理学Ⅳ	物理学実験
		化学	基礎化学	化学構造論	化学反応論
			化学平衡論	化学実験	
		生物学	基礎生物学	生物学	生物学実験
		宇宙地球科学	基礎宇宙地球科学	地球科学	地理学
			宇宙科学	地学実験	
	総合科学		総合科目	カレント・トピックス科目	
共通科目	転換・少人数科目				
	外国語	英語	展開英語Ⅰ	展開英語Ⅱ	
			実践英語Ⅰ	実践英語Ⅱ	実践英語Ⅲ
		初修語	基礎初修語Ⅰ	基礎初修語Ⅱ	
			展開初修語Ⅰ	展開初修語Ⅱ	
		諸外国語	アラビア語他		
	情報科目		情報基礎		
	保健体育		スポーツ（実技）	体と健康（講義）	
	留学生対象科目		日本語	日本事情	
	教職関連科目		教育原理Ⅰ他		

1．全学教育科目は、類―群―科目―授業名の階層を持ち、科目名で単位が認定される。授業名は授業担当者が決める授業のテーマである。
2．これまで「教養科目」と呼ばれていた部分が、「基幹科目」になる。学生は「人間論」、「表現論」、「学問論」の３つの群のそれぞれから必ず１科目を履修する。
3．「学問論」群の中の「現代学問論」は61才以上の教官が担当する。
4．これまでの「基礎科学科目」のかなりが学部専門教育科目となり、複数の学部で共通に基礎となる科目、専門を学ぶうえで教養となる科目、学際的融合により現代的主題に迫る科目などを「展開科目」

とする。実験科目については今後検討する。

5．「共通科目」の「基礎ゼミ」は必修ではないが、全学生が履修できるように１３０コマ開講する。学生が第５希望までを届け出、コンピュータ処理により各コマ２０名程度の履修者を決定する。

表２　全学教育修得単位数

類	群	科目	履修の例 文系	履修の例 理系	履　修　条　件
基幹科目	人間論・表現論・学問論		6	6	各群より１科目計３科目、学生の選択による必修（選択必修科目）
展開科目	人文科学		4	2	各群より各学部の指定に従って履修。(選択必修科目)
	社会科学		4	2	
	自然諸科学		4	１８	
	総合科学		4	4	２科目４単位まで卒業必要単位に加算可能（選択科目）
共通科目	転換・少人数科目	基礎ゼミ	2	2	出来るだけ全学生が履修（選択科目）
	外国語・英語		8	8	８単位必修
	・初修語		8	4	４－８単位必修
	・諸外国語		0	0	選択科目
	情報科目	情報基礎	2	2	必修科目
	保健体育		3	3	原則として全学部で必修指定。事情により選択しても可
必修単位			**41**	**45**	
修得可能単位			**45**	**49**	

6．英語は、「読み書き」の力を伸ばす「展開英語」のほかに、「話せる」ことを目標とした「実践英語」を設ける。教室授業による第１段階につづく第２、第３段階はコンピュータシステムで自習し外部検定を受け、最高８単位まで認定する。

7．「情報基礎」は全学生に必修とする。

8．「保健体育」の講義科目「体と健康」では「健康科学」を開講し、医学部等の教官が担当する。

9．旧教養部の教官定員の配置を受けた部局が１定員につき定められた単位数の授業を担当することを原則とするが、配置を受けなかった部局も一定単位数の授業を担当する。

10．教育上有益な場合を除き非常勤講師に頼らない。

11．全学教育の審議決定・実施機関として「全学教育審議会」を設ける。新しく全学教育担当の総長特別補佐を設け、「全学教育審議会」委員長と大学教育研究センター長を兼ねる。近い将来この総長特別補佐は副総長とする。

12．「全学教育審議会」のもとに、教務委員会、評価委員会、16の科目委員会を設ける。

13．大学教育研究センターは全学教育審議会に対して責任を持つ全学教育支援部局と位置づけ、全学教育実施の補助機能、教育連携等調査研究機能、全学教育担当教育機能を担う。

◇ 学生教育に関する学内会議情報

○教務委員会（平成12年6月15日開催）

1．「教育体制プロジェクト会議」では、新しく立ち上げる「全学教育機構」の下に、「全学教育企画委員会」、「全学教育実施委員会」及び「２１世紀プログラム実施委員会」の３つの委員会を置き、「教養教育科目」、「言語文化科目」、「健康・スポーツ科学科目」、「情報処理科学科目」及び「基礎科学科目」の５つの分野に「企画部会」及び「実施部会」の２つの部会を置く方向で検討が進んでいるとの報告があった。

2．各部局に持ち帰って検討が加えられていた「研究院・学府の設置に伴う博士論文の取り扱い」について原案どおり承認し、教育審議会に付議することにした。

3．研究院体制の発足に伴う、教職課程実施委員会規則の一部改正を承認した。

4．授業日数の確保について、種々意見の交換を行った。

5．全学共通教育実施体制について、種々意見の交換を行った。

○第２回全学共通教育実施委員会（平成 12 年6月20日開催）

1．全学共通教育自己点検・評価専門委員会による今年度の「学生による授業評価」が、前期の「全ての授業科目」(実験・実技・実習を除く)を対象に実施されることになったとの報告があった。

2．平成 12 年度前期定期試験について、①試験時間割は授業時間割に沿って作成すること。及び②経済学部が六本松地区で開講している専攻教育科目については、六本松地区において経済学部の責任で実施することが承認された。

3．法学部から申し出のあった「法政基礎演習Ｉ」を六本松地区で開講することを承認した。

4．経済学部経済工学科及び理学部物理学科から農学部に転学部した学生(計２人)の既修得科目の読み替えを承認した。

5．平成 11 年度からの新カリキュラムへの移行に伴い、平成 10 年度以前入学者の「言語文化科目II」の読み替えを承認した。

6．平成13年度全学共通教育授業時間割について、各部局に持ち帰って検討の上、要望等がある場合は６月末日までに教務掛に申し出ることことにした。

7．「授業日数の確保」及び「夏休み前に前期定期試験を終了することについて」のアンケートを６月末日までに企画掛に回答願うことにした。

8．シラバス未入力の教官に対して、大学教育研究センター長から「文書」で入力を依頼することにした。

9．ＬＡＮ回線が設置されていない教室でも、ＰＨＳを利用することにより、ＬＡＮに接続できるようになり、インターネットの映像を映し出すことが可能になったのでご利用いただきたいとの利用案内があった。

10．インターネットを使った「クラス交流システム」が、後期から運用されることになったとの報告があった。

○教育審議会（平成12年7月8日開催）

1．学府と研究科が併存する間の課程博士、論文博士に係る博士論文の審査機関、学位記番号の扱いを定めた。

○第３回全学共通教育実施委員会（平成 12 年7月19日開催）

1．「全学教育機構」(仮称)の支援組織として、情報基盤センターが加わることになったとの報告があった。

2．ドイツ語の海外研修参加者(25 人)の単位を認定したとの報告があった。

3．前期の「学生による授業評価」を延べ約50,000 人を対象に実施した。回収方法を今回初

めて「学生が直接回収箱に投函」する方法を採用したが、回収率は 50%程度と従来の調査(授業担当教官がその場で回収)よりかなり低く、回収方法については、今後の検討課題であるとの報告があった。

4．シラバスの未入力の教官に対して、大学教育研究センター長名文書で入力を依頼した結果、入力率が 50%から 71%に増えたとの報告があった。

5．クラス交流システムでは、「授業クラス(授業担当教官)」と「学生クラス(クラス指導教官)」の２種類とし、「学生と教官」或いは「学生同士」のコミュニケーションのため、大いに利用いただきたいとの案内があった。

6．基礎科学科目の各科目実施会議ごとに、パスワードを使って開く「電子掲示板システム」を設ける予定であるので、申し込みいただきたいとの案内があった。

7．「21 世紀プログラム」について、次のとおり報告があった。

・平成 13 年度から実施する。
・入学定員は、18 名である。
・選抜は、アドミッション・センターが行う。
・全学共通教育が最初に教育を担当することになるので、早く対応を決める必要がある。

8．留学生センターから申し出のあった、日本語・日本文化研修留学生の全学共通教育科目の聴講を承認した。

9．平成 13 年度の授業時間割の編成に係る学部からの要望事項について、できる限り要望に応えていくことにした。

10．前回の本委員会の席上でお願いした「授業日数の確保等」に関するアンケートについては、「全学教育機構」の下に設置される「全学教育企画委員会」において、今回の各委員からの意見を参考にしながら、慎重に議論していくことにした。

11．平成 12 年度全学共通教育経費予算案を承認した。

○第４回全学共通教育実施委員会（平成 12 年９月 19 日開催）

1．７月に実施した「学生による授業評価」において、「学生の人格を無視したり、セクハラを行う教官がいる」との学生の声があったとの報告があった。

2．日韓共同理工系学部留学生募集事業により、初年度に工学部が５名を受け入れることになったことに伴い、半年間の予備教育の後、来年４月から全学共通教育を受けることになったとの報告があった。

3．英語科から申請のあった英国での語学研修について、「単位認定申請書」を承認した。

4．前期定期試験において不正受験行為を行った学生(２件３名)について事実認定を行い、当該学生の所属学部に通知することにした。

5．平成 13 年度全学共通教育学年暦について、各部局に持ち帰って検討することにした。

6．平成 13 年度全学共通教育授業時間割の編成について、各部局に持ち帰って検討することにした。

7．医学部から申し出のあった「交通事故のため定期試験を受けられなかった学生(２名)の救済措置」について、「履修・試験・成績に関する実施細則」どおり処理することにした。

8．クラス交流システムは、現在までに授業クラスで８クラス、組クラスで５クラスの申し込みがあったとの報告があった。

9．後期分シラバスへの入力要請があった。

○第５回全学共通教育実施委員会（平成 12 年 10 月 17 日開催）

1．前回の本委員会での審議後の定期試験において発生したカンニング(３件４名)について審議し、「不正受験行為」を行ったものと認め、当該学生の所属学部に通知することにした。

2．定期試験における「不正受験」の防止策について検討した結果、掲示等により、「不正行為があった事実」及び「不正行為を行った場合、どのような結果を招くのか」等について周知し、学生の注意を喚起することにした。

3．自己点検・評価及び外部評価での指摘された点について、全学共通教育の各実施部会に対して、「指摘に対して検討ないし改善を行ったこと、及び今後の検討方向」を11月17日(金)までに提出願うことになったとの報告があった。

4．大学評価・学位授与機構による「共通教育」の評価の内容・方法の見通しについて、次のとおり報告があった。

① 平成１３年１月…実施要項等の通知
平成１３年５月…実状調査・根拠資料等の提出

② 教育の目的が学生・教職員・学外に「公表」されているかどうかが重要になる。

③ 特に「目的及び目標の設定」と「改善のためのシステム整備」が重要である。

④ 今まで「基礎教育・教養教育」という名称であったものが「教養教育」となる。「教養教育」の範囲には外国語は含まれるようだ。

○第６回全学共通教育実施委員会（平成 12 年 11 月２日開催）

1．大学教育機構(仮称)への大学教育研究センターの関わり方や六本松地区の管理・運営体制について、もう少し、議論を詰めることになったとの報告があった。

2．前期定期試験で不正受験行為を行った学生（５名）の所属学部から「当該学期の全学共通教育科目の履修を実験・実習・実技を除き、全て無効にした」との通知があったとの報告があった。

3．日本語・日本文化研修留学生１５名が全学共通教育科目を聴講することになったとの報告があった。

4．国立七大学共通教育主幹部局長会議が、10 月 19 日及び 20 日に開かれ、夏休み前に前期の定期試験を終了する事について意見の交換を行ったが、既に実施している大学もあり、各大学とも「支障はない」との考えであったとの報告があった。

5．平成 12 年度前期分の成績報告について、169 件の追加・訂正を承認した。

6．平成 12 年度前期定期試験の追試験について、計 38 科目の追試験を承認した。

7．平成 10 年度以前の入学者を対象とする科目の読み替えについて、新カリキュラムの「情報処理科目Ⅱ」の区分の科目を取得することで、「上級基礎科学科目」の区分の科目に読み替えることにした。

8．科目等履修生からの全学共通教育科目の履修を承認した。

なお、学部の科目等履修生が全学共通教育科目を履修する場合の取り扱いについては、「全学の取り決め」が無いので、今後検討する必要があるとの意見があった。

9．定期試験において不正行為を行った学生については、今後、所属学部からの措置の通知がある都度、その学生のプライバシーを考慮しながら、掲示等で一般学生に周知していくことにした。

10．平成 13 年度大学入試センター試験実施準備のため、前日(1月 19 日)を休講とすることにした。

11．中国語科から申請のあった中国での語学研修について、「単位認定申請書」を承認した。

12．平成 13 年度全学共通教育学年暦について審議し、5月 11 日の本学記念日に「授業を行う」案を承認し、全学の教務委員会に付議することにした。

13．平成 13 年度全学共通教育授業時間割の編成について審議し、今後、微調整はあるものの「基本案」として承認し、そのうち開講計画については全学の教務委員会に付議することにした。

14．平成13年度全学共通教育「履修要項」「履修の手引き」「担当教官要項」等の作成について、意見があれば提出願いたいとの依頼があった。

○教務委員会（平成12年11月24日開催）

1．前回の教務委員会以降に開催された全学共通教育実施委員会の審議内容について報告があった。

2．９月８日（金）に開催された教職課程実施委員会について、次のとおり報告があった。

① 教育実習における「事前指導」「事後指導」について検討中である。

② 教職科目の後期授業時間割を決定した。

③ 授業を各学部の専任教官で担当できないか、検討を依頼した。

3．インターンシップについて、次のとおり報告があった。

① 8月に福岡県インターンシップ推進協議会が発足し、4年制大学26大学が参加した。参加企業は、将来的に 200 社程度を考えているようだ。

② 夏休みに実施されたインターンシップに2学部・3学府から8名の参加があった。

③ 教育学部では、今年から「単位化」した。

④ 参加学生は負担金として、一人 5,000 円を納めることになった。どのように対応すべきか考える必要がある。

⑤ 経済学部では、全学の動きとは別に、独自でインターンシップを実施した。

4．平成 13 年度の転学部実施要項について、各学部に通知したとの報告があった。

5．シラバスシステムへの入力要請があった。

6．平成 13 年度全学共通教育授業日程について、5月 11 日の本学記念日には「授業を行う」案を承認した。

7．平成 13 年度全学共通教育科目開講計画について、今後、微調整はあるものの「大枠」として承認した。

8．「九州大学教育憲章」が評議会で決定されたとの報告と、今後、この憲章を基に各部局の「教育理念・目標」を作る必要があるとの説明があった。

9．「全学教育機構」(機構長…総長、副機構長…副学長)が評議会で承認されたとの報告と、今後、全学(共通)教育に関する規則の整備が必要になるとの説明があった。

○第7回全学共通教育実施委員会（平成 12 年 12 月 11 日開催）

1．平成 13 年度「全学共通教育学年暦」について、原案どおり「5月 11 日」(本学記念日) に授業を行うことが承認されたとの報告があった。

2．定期試験で不正行為を行った学生の所属学部から、「平成 12 年度前期の全学共通教育科目における実験・実習・実技を除く全ての科目の履修を無効にする」旨の通知があったとの報告があった。

3．平成 13 年度全学共通教育科目開講計画及び授業時間数について「内容の確認」の依頼があった。

4．平成 13 年度非常勤講師の任用を承認した。

5．教員免許取得のための「日本国憲法」の履修（2名）を承認した。

6．後期分シラバス入力への協力要請があった。

○教務委員会（平成 12 年 12 月 15 日開催）

1．平成 12 年 12 月 11 日に開催された全学共通教育実施委員会の審議内容について報告があった。

2．平成 13 年6月に開催される「第9回社会に開かれた大学・大学院展」(全国3会場で開催) への参加を希望する部局は学務課に申し込み願いたいとの案内があった。

3．教務委員会規則の一部改正について、原案どおり承認した。

4．大学評価「教養教育」への対応について意見を交換した結果、原案どおり「行動計画案」を承認した。

5．柴田副学長から、平成 13 年度から現在の「全学共通教育」から「全学教育」に名称が変更されるとの説明があった。

6．定期試験等における不正行為に対する措置の「全学基準」について意見を交換した結果、継続して審議していくことになった。

○教育審議会（平成 12 年 12 月 19 日開催）

1．大学評価・学位授与機構が実施する大学評価項目の「教養教育」の評価への対応について、協力、行動計画を承認した。

○第8回全学共通教育実施委員会（平成 13 年 1 月 16 日開催）

1．平成 13 年 1 月 11 日に開催された教育体制プロジェクト会議について報告があった。

2．平成 12 年 12 月 15 日に開催された教務委員会

の審議事項について報告があった。
3．大学教育研究センター所属教官（２名）が言語文化研究院に配置換えになることに伴い、後任の研究分野をともに「英語」にすることを承認した。
4．平成１３年度から、「全学共通教育」が「全学教育」に名称変更されることになったとの報告があった。
5．平成１３年度全学教育開講計画を承認した。また、医学部附属病院からの申し出どおり「授業を助手に担当させる」ことを承認し、ともに教務委員会に付議することにした。
6．平成13年度非常勤講師の任用を承認した。
7．平成13年度全学教育「履修要項」「履修の手引き」「高年次履修の手引き」「担当教官要項」については、基本的にこれを承認し、意見等がある場合は、１月末日までに教務掛に申し出ることにした。
8．新入生にパソコンを利用するよう推奨することを承認した。
9．平成 13 年度履修解説における各学部解説担当者の人選を早めに開始願いたいとの依頼があった。
10．行政文書の開示について、意見を交換した。

○教務委員会（平成13年1月22日開催）

1．平成12年12月16日に開催された全学共通教育実施委員会の審議内容について報告があった。
2．工学部・工学府の前期定期試験が平成 13 年度から夏休み前に実施されることになったとの報告があった。
3．大学教育研究センター所属の教官が（２名）が言語文化研究院に配置換えになることに伴い、後任の研究分野をともに「英語」にすることを承認した。
4．平成１３年度全学教育開講計画を承認したが、「授業を助手に担当させる」ことについては、ペンディングすることにした。
5．平成 13 年度履修解説において、新たに２１世紀プログラムが始まることについて、協力要請があった。
6．留学生センター教官の教務委員会への出席を承認した。
7．不正受験に対する措置の全学的基準について、種々意見を交換した結果、継続審議することにした。
8．転学部における「学年」の定義について、「入学年から起算した経過年」とすることにした。

○第９回全学共通教育実施委員会（平成 13 年２月９日開催）

1．平成13年1月22日に開催された教務委員会において、平成１３年度全学教育開講計画は承認されたが、「授業を助手に担当させる」ことについては、ペンディングとなったとの報告があった。
2．言語文化科目の海外研修において、英語で 51 人、中国語で７人の単位を認定したとの報告があった。
3．「全学教育機構」が設置されたことに伴い、大学教育研究センターの役割が、「責任機関」から「支援組織」に変わるとの報告があった。
4．大学教育研究センター所属教官（３人）の異動及び異動見込みに伴い、後任の研究分野を「中国語」「情報処理「物理学」とすることを承認した。
5．平成 13 年度全学教育開講計画及び授業時間割を承認した。
6．平成13年度非常勤講師の任用を承認した。
7．平成13年度全学教育「履修要項」「履修の手引き」「高年次履修の手引き」「担当教官要項」について「九州大学教育憲章」を判るように、某問え部分に移動することにし、その他については原案どおり承認した。
8．平成13年度履修解説について承認した。

○教務委員会（平成13年2月15日開催）

1．平成 13 年 2 月 9 日に開催された全学共通教育実施委員会の審議事項について報告があった。
2．大学教育研究センター所属教官の異動に伴う後任補充について、研究分野を「中国語」、「情報処理」及び「物理学」とすることを承認した。
3．平成 13 年度全学教育開講計画及び授業時間割

を原案どおり承認した。ただし、医学部附属病院からの「授業に助手に担当させたい」との申し出については認めないことにした。

4．休学期間中に外国の大学・大学院で取得した単位の取り扱いについて、各部局に持ち帰って検討するとともに、国際交流委員会第二委員会で、もう一度検討してもらうことにした。

5．平成13年2月17日(土)の14:40から薬学部でＦＤを行うので、ぜひご出席いただきたいとの案内があった。

○第10回全学共通教育実施委員会（平成13年3月5日開催）

1．平成13年2月23日に開催された教育体制プロジェクト会議について報告があった。

2．平成13年2月15日に開催された教務委員会において、医学部附属病院の「助手に授業を担当させる」ことについては、結局、「見送る」ことになった等の報告があった。

3．教育改善のためのＦＤ研究会を次のとおり行ったとの報告があった。

① 大学教育研究センターＦＤ研究会(2/27～28)

② 国立四大学センター研究会(3/1)

③ 九州地区国立大学合同研究会(3/1～2)

4．平成12年度後期定期試験において不正受験行為を行った学生(１件１名)についての事実認定を行い、当該学生の所属学部に通知することにした。

5．平成13年度全学教育授業時間割(追加分)を承認した。

6．平成13年度非常勤講師の任用を承認した。

7．法学部と経済学部から申し出のあった「専攻教育科目」の六本松地区での開講を承認した。

8．平成13年度新入生に対する「情報処理講習会」が新入生全員を対象に開催できることになったが、大勢の「ＴＡ」が必要になるので、できるだけ各学部で確保してほしいとの依頼があった。

9．平成13年度履修解説における各学部の履修解説担当教官氏名を3月21日（水）までに、教務掛に連絡願うことにした。

10．平成13年度既修得単位の認定に関して、4月から全学教育実施体制が変わるので、本来であれば新しい委員が担当すべきではあるが、「混乱」を避けるため、4月以降の作業も現在の委員が担当することにした。

11．大学評価機構による「教養教育」に関する「実状報告書」の原案（たたき台）について審議した結果、持ち帰って検討の上、意見等を3月12日（月）までに、メールで企画掛に提出願うことにした。

○第11回全学共通教育実施委員会（平成13年3月27日開催）

1．平成13年2月23日に開催された教育体制プロジェクト会議について次のとおり報告があった。

① 経営体制プロジェクト会議との間で、意見の調整を行った。

② 中・長期計画策定の一応の「まとめ」を行った。

③ 基礎科学科目を3つに分ける考えがあり、持ち帰って検討の上、明日開催予定の教育体制プロジェクト会議に意見を持ち寄ることになった。

Ａ…全学部の学生に履修させるもの

Ｂ…複数の学部の学生に履修させるもの

Ｃ…特定の学部・学科の学生に履修させるもの

2．平成12年度後期定期試験において不正受験行為を行った学生の所属学部から、「当該学期の全学共通教育科目の履修を実験、実習、実技を除き、全て無効にした。」との通知があったとの報告があった。

3．平成13年度新入生に対する「情報処理講習会」でほぼ計画どおり「ＴＡ」が確保される見通しになったとの報告があった。

4．平成12年度後期分の成績に関し、73件の追加・訂正及び14件の成績保留を承認した。

5．平成12年度後期定期試験の追試験において、1年生13名（38科目)、2年生2名（2科目）の追試験を承認した。

6．平成13年度非常勤講師の変更を承認した。

7．平成13年度既修得単位の認定作業を担当する

教官氏名を3月 30 日(金)までに、教務掛に連絡願うことにした。

8．「ツイニング・プログラム」によるマレイシア留学生（編入学）の受け入れに伴う「全学教育」の履修を承認した。

9．旧カリキュラムの「電磁気学基礎演習」の未修得者に対し、平成 13 年度も「特別に開講」することにした。

10．シラバスの電算入力について、協力依頼があった。

11．大学評価機構による「教養教育」に関する「実状報告書」について、委員の意見に基づき修正された案について審議した結果、今後、部局長会議等の意見を聞きながら「修正」していくことを承認した。

12．総合科目や予備少人数ゼミナールにおいて、履修登録の前に「受講希望調査」を行うことにした。

13．言語文化研究院専任教官の「疾病」による担当コマ数の軽減について、対応は言語文化研究院に委ねることにした。

14．「全学共通教育実施委員会」が3月末日をもって廃止となり、4月から「全学教育企画委員会」及び「全学教育実施委員会」に責務を引き継ぐことに関し、全学共通教育実施委員会委員長（大学教育研究センター長）から、各委員の永年の協力に対して謝辞が述べられた。

学生生活・修学相談室、学部・学府相談員（平成13年度）名簿

平成10年度より、学生生活・修学相談室には、各学部・学府に固有の修学上の問題や進路についての相談の窓口となる 学部・学府相談員 が配置されています。六本松地区の常任相談員（カウンセラー）と必要な連携をとりながら、学生の修学を支える役割をしています。

文学部	神寶　秀夫	（教　授）
教育学部	竹熊　尚夫	（講　師）
法学部	角松　生史	（教　授）
経済学部	古川　哲也	（助教授）
理学部	網代　芳民	（教　授）
理学部	小田垣　孝	（教　授）
理学部	松岡　修	（教　授）
理学部	山内　敬明	（助教授）
理学部	谷村　禎一	（助教授）
医学部	吉田　眞一	（教　授）
歯学部	前田　勝正	（教　授）
歯学部	花澤　重正	（教　授）
薬学部	野田　百美	（助教授）
工学部	荒井　康彦	（教　授）
工学部	江原　幸雄	（教　授）
工学部	原田　明	（助教授）
工学部	金山　寛	（教　授）
農学部	村田　武	（教　授）
比較社会文化学府	田中　良之	（教　授）
数理学府	松井　卓	（教　授）
システム情報科学府	竹尾　正勝	（教　授）
総合理工学府	原田　明	（助教授）
人間環境学府	竹熊　尚夫	（講　師）
常任相談員（カウンセラー）	吉良　安之	（教　授）
常任相談員（カウンセラー）	濱野　清志	（助教授）
常任相談員（カウンセラー）	田中　健夫	（助教授）

九州大学教育情報　第７号

発行日：平成13年５月31日
発行所：九州大学大学教育研究センター
〒810-8560 福岡市中央区六本松4-2-1
電　話 (092)726-4525・4526(企画掛)
ＦＡＸ (092)726-4530